

電子割符、推奨モデル推進 標準化、技術登録制度も議論

秘密分散法コンソシアム(SSSC)

情報管理等への活用に期待が高まる秘密分散技術(電子割符)。秘密分散法コンソシアム(細野昭雄会長、以下SSSC)は、東京・千代田区のアイ・オー・データ機器で勉強会を開催。SSSCが推進する推奨モデルの現状や将来を見据えた標準化、技術登録制度の方向性も示され、電子割符の健全な普及促進に向けた議論が活発に行われた。



細野会長

冒頭で細野会長が挨拶。「秘密分散技術を色々なシステムの中で活用する」という点は、各企業で相当努力されたと思います。この機能は素晴らしいものですが、応用時のノウハウは各社独自のものとなっております。市場に適切な実装がなされた秘密分散技術をベースとした仕組みが増え、認知度が広がれば、各社で更なる応用開発が行われると思います」と語るとともに、公的機関のクラウド利活用の際にも期待を示した。

SSSCが推進している推奨モデルの報告では、NAS、USBメモリ、タイムスタンプ、クラウドストレージ、ハンディスキヤナ等を組み合わせたものが、現在現場で評価、実運用されている。

電子割符(以下、当該技術)は対象データをビットレベルで分割して無作為に割符が生成され、それら割符を複数組み合わせることで複製する考え方が広がりつつある。一方、割符単体としての意味を為さない。そのため、割符単体のみでは法令上は個人情報や特定個人情報の定義から除外される。現場で評価中の市役所ではこうした特性を生かす形で、安全管理措置を実施している。

この他、BCPP対処や被災時の個人番号制度有効活用に向けたデータ運用等のモデルが紹介された。

また当該技術標準化に向けた方向性も発表され、当該技術の位置付けや仕組み、既存暗号技術や、暗号十ファイル分割方式と一見似ているが、技術実装が異なる技術の社会的有用性・評価の相違点の解説や棲み分けなどを紹介することも、当該技術を実装したアプリ等に関する、コモンクライテリア (ISO/IEC 15408/JIS X5070) 認証の可能性も発表された。

更に当該技術の登録制度検討が報告された。これは法令対処として有用な当該技術の評価登録基準を定め、類似亜種等への錯誤による消費者被害を未然防止し、広範なセキュリティ基礎技術として健全に市場普及を促進することを目的とするものである。現在も、既知の手法で情報漏洩事件が繰り返されているが、前述のように当該技術を適切に用いることが不正アクセス等に対して有効な対策であることは原理的にも理解に困らない上に、公的実績等からも確認できる。一般論として、こうした事実を知りながら、当該技術や実装システム等を採用と最終判断をした組織が、その後、既知の情報漏洩事件と同様な手法で事故等を引き起こした場合には、安全管理義務違反や経営陣の善管注意義務違反に該当する法的解釈が成立しうる。こうしたことを踏まえると、安全管理対策に適切な技術実装がなされた当該技術、商品等の健全な市場普及に対する進歩が望まれる。